

【企画分析会議構成員コラム 4】

国土舘大学法学部教授 辰野 文理

＜被害者調査の難しさ＞

本調査のように同じ人を対象に継続的に調査する研究は「パネル研究」と呼ばれている。個々の人々の意識や状況が変化しているのか、いないのかを把握できる。さらに、変化しているとしたらどのような要因と関係があるのかを推測することもできる。

本調査の目的も犯罪被害者の状況が3年間でどのように変化したのかを知ることにあつた。

例えば、事件によって被った被害から自分がどのくらい回復したかを主観的に評価してもらった回答結果からは、回復傾向の人が41%、悪化傾向の人が47%であることがわかる。

ここでいう回復は、日常生活が送れるようになったかどうかを意味していると解されるが、こうした回復傾向と悪化傾向に関係があるとみられる事柄を抽出することもできる。悪化した人たちは、「学校または仕事を辞めた、変えた」や「長期に通院したり入院したりするようになけがや病気をした」といったネガティブなライフイベントに比較的多く遭遇している。また、捜査・裁判等との関係をみると、回復層では、「加害者が逮捕された」、「刑事裁判（審判）が行われた」の割合が高く、悪化層では「加害者が刑務所・少年院から釈放された」、「加害者から示談金・賠償金が支払われた」の割合が高くなっている。犯人の逮捕や刑事裁判が行われたことは節目の一つとして好転する方向に働くが、加害者の釈放や示談金・賠償金が支払われたことは逆に働いている。示談が自責感につながる可能性があるという指摘があるが、それが裏付けられた形である。

ところで、今回のパネル調査は3年間に渡り、年に1度、調査の回答をお願いしている。3年間継続して回答が得られたのは104人であり、当初の発送数からみると56%に減少している。回答者が減少した理由として、調査の仲介を依頼した被害者支援団体や自助グループの事情と調査対象者自身の事情がある。調査対象者自身の事情を推察する手がかりとして、事件からの経過年数が浅いことがその特徴としてあげられる。被害から受けた影響が強く残っている状況で事件に関する調査に応じる気持ちになれないのかもしれない。あるいは、時間のない忙しい状況が続いているのかもしれない。

調査から抜けてしまう人がいることはパネル調査の課題とされているが、今回の調査に携わり、あらためて被害者調査の難しさを感じる。その一方で、継続して同じ対象者の状況を把握していくことから分かってくことも多い。調査の方法に工夫を重ね、より実態を把握できるような調査を継続していくことの必要性は高いと感じる。調査が回答者に与える影響を考慮しつつ、今後も被害者調査の意義と役割を問うていきたい。